

城里監査第 19 号
令和 6 年 8 月 22 日

城里町長 上遠野 修 様

監査委員 五十嵐 由美子

監査委員 阿久津 則 男

令和 5 年度城里町各会計歳入歳出決算等審査に係る意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度城里町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について意見書を提出する。

令和 5 年 度

城 里 町 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 運 用 状 況

城 里 町 監 査 委 員

令和5年度城里町各会計歳入歳出決算等審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和5年度城里町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度城里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度城里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度城里町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度各会計の証書類その他政令で定める書類
- (6) 令和5年度基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和6年7月23日（火）から令和6年7月26日（金）まで

第2 審査の結果

審査に付された各会計の決算については、予算現額及び決算額（収入支出済額）を収入支出諸票並びに指定金融機関の収入支出調書等現金出納に係る諸帳簿と照査し、各台帳等必要書類の内容を精査した結果、計数的に正確であり、予算執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

1 決算額

区 分		歳入	歳出	差引額
一般会計		10,541,763,899 円	9,949,641,540 円	592,122,359 円
特別会計	国民健康保険特別会計(事業)	2,024,862,075 円	2,010,794,685 円	14,067,390 円
	国民健康保険特別会計(施設)	208,561,350 円	207,010,996 円	1,550,354 円
	後期高齢者医療特別会計	263,284,435 円	262,540,292 円	744,143 円
	介護保険特別会計(保険事業)	2,517,947,826 円	2,406,859,333 円	111,088,493 円
	介護保険特別会計(介護サービス事業)	7,520,047 円	5,364,623 円	2,155,424 円
合 計		15,563,939,632 円	14,842,211,469 円	721,728,163 円

2 決算収支

本年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は721,728,163円であり、この形式収支額から翌年度へ繰り越すための財源、一般会計98,017,000円、特別会計0円を控除した実質収支額は、623,711,163円の黒字となっており、前年度と比較すると一般会計では135,650,167円の増加、特別会計で94,104円の減少、合計では135,556,063円の増加となっている。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額については、次表のとおりである。

区 分		歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E(C-D)
一般会計		10,541,763,899円	9,949,641,540円	592,122,359円	98,017,000円	494,105,359円
特 別 会 計	国民健康保険特別会計 (事業)	2,024,862,075円	2,010,794,685円	14,067,390円	0円	14,067,390円
	国民健康保険特別会計 (施設)	208,561,350円	207,010,996円	1,550,354円	0円	1,550,354円
	後期高齢者医療特別会計	263,284,435円	262,540,292円	744,143円	0円	744,143円
	介護保険特別会計 (保険事業)	2,517,947,826円	2,406,859,333円	111,088,493円	0円	111,088,493円
	介護保険特別会計 (介護サービス事業)	7,520,047円	5,364,623円	2,155,424円	0円	2,155,424円
	小計	5,022,175,733円	4,892,569,929円	129,605,804円	0円	129,605,804円
合 計		15,563,939,632円	14,842,211,469円	721,728,163円	98,017,000円	623,711,163円

区 分		単年度収支 F(前年度E)	積 立 金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J(F+G+H-I)
一般会計		135,650,167円	338,630,026円	0円	529,487,199円	△55,207,006円
特 別 会 計	国民健康保険特別会計 (事業)	△3,884,966円	32,026,437円	0円	0円	28,141,471円
	国民健康保険特別会計 (施設)	12,415円	0円	0円	0円	12,415円
	後期高齢者医療特別会計	606,203円	0円	0円	0円	606,203円
	介護保険特別会計 (保険事業)	1,908,787円	7,428,000円	0円	13,749,000円	△4,412,213円
	介護保険特別会計 (介護サービス事業)	1,263,457円	0円	0円	0円	1,263,457円
	小計	△94,104円	39,454,437円	0円	13,749,000円	25,611,333円
合 計		135,556,063円	378,084,463円	0円	543,236,199円	△29,595,673円

3 歳入歳出の状況

(1) 一般会計

ア 歳入の状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
1. 町 税	2,001,546,000 円	2,157,149,438 円	2,049,578,851 円	6,708,094 円	100,862,493 円
2. 地 方 譲 与 税	152,000,000 円	151,867,000 円	151,867,000 円	0 円	0 円
3. 利子割交付金	800,000 円	585,000 円	585,000 円	0 円	0 円
4. 配当割交付金	11,600,000 円	11,095,000 円	11,095,000 円	0 円	0 円
5. 株式等譲渡所得割交付金	7,600,000 円	12,349,000 円	12,349,000 円	0 円	0 円
6. 法人事業税交付金	27,800,000 円	29,010,000 円	29,010,000 円	0 円	0 円
7. 地方消費税交付金	396,800,000 円	401,195,000 円	401,195,000 円	0 円	0 円
8. ゴルフ場利用税交付金	64,500,000 円	61,705,104 円	61,705,104 円	0 円	0 円
9. 環境性能割交付金	12,700,000 円	16,454,575 円	16,454,575 円	0 円	0 円
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	904,000 円	904,000 円	904,000 円	0 円	0 円
11. 地方特例交付金	12,571,000 円	12,704,000 円	12,704,000 円	0 円	0 円
12. 地 方 交 付 税	3,908,680,000 円	3,972,673,000 円	3,972,673,000 円	0 円	0 円
13. 交通安全対策特別交付金	2,200,000 円	1,720,000 円	1,720,000 円	0 円	0 円
14. 分担金及び負担金	6,283,000 円	7,594,426 円	7,278,846 円	220,000 円	95,580 円
15. 使用料及び手数料	126,521,000 円	172,637,544 円	129,754,244 円	0 円	42,883,300 円
16. 国 庫 支 出 金	1,128,124,000 円	1,086,332,520 円	1,086,332,520 円	0 円	0 円
17. 県 支 出 金	585,628,000 円	558,913,097 円	558,913,097 円	0 円	0 円
18. 財 産 収 入	4,885,000 円	5,749,804 円	4,944,907 円	0 円	804,897 円
19. 寄 附 金	82,352,000	75,171,300 円	75,171,300 円	0 円	0 円
20. 繰 入 金	538,025,000 円	529,624,199 円	529,624,199 円	0 円	0 円
21. 繰 越 金	501,961,000 円	501,961,192 円	501,961,192 円	0 円	0 円
22. 諸 収 入	171,784,000 円	161,898,144 円	161,838,064 円	0 円	60,080 円
23. 町 債	1,165,405,000 円	764,105,000 円	764,105,000 円	0 円	0 円
合 計	10,910,669,000 円	10,693,398,343 円	10,541,763,899 円	6,928,094 円	144,706,350 円

イ 歳出の状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1. 議 会 費	102,079,000 円	99,753,587 円	0 円	2,325,413 円
2. 総 務 費	1,627,117,000 円	1,537,310,960 円	6,897,000 円	82,909,040 円
3. 民 生 費	2,871,242,000 円	2,721,638,265 円	19,128,000 円	130,475,735 円
4. 衛 生 費	885,487,000 円	788,702,580 円	8,493,000 円	88,291,420 円
5. 農林水産業費	572,370,000 円	549,815,200 円	0 円	22,554,800 円
6. 商 工 費	431,857,000 円	355,821,832 円	55,075,000 円	20,960,168 円
7. 土 木 費	1,916,753,000 円	1,593,661,733 円	266,934,000 円	56,157,267 円
8. 消 防 費	544,206,000 円	483,710,724 円	49,970,000 円	10,525,276 円
9. 教 育 費	1,148,598,000 円	1,008,384,786 円	84,400,000 円	55,813,214 円
10. 災 害 復 旧 費	281,000 円	275,000 円	0 円	6,000 円
11. 公 債 費	810,668,000 円	810,566,873 円	0 円	101,127 円
12. 予 備 費	11,000 円	0 円	0 円	11,000 円
合 計	10,910,669,000 円	9,949,641,540 円	490,897,000 円	470,130,460 円

(2) 特別会計

区 分		歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
国民健康保険 特別会計	事 業 勘 定	2,024,862,075 円	2,010,794,685 円	14,067,390 円	0 円	14,067,390 円
	施 設 勘 定	208,561,350 円	207,010,996 円	1,550,354 円	0 円	1,550,354 円
後期高齢者医療特別会計		263,284,435 円	262,540,292 円	744,143 円	0 円	744,143 円
介護保険 特別会計	保険事業勘定	2,517,947,826 円	2,406,859,333 円	111,088,493 円	0 円	111,088,493 円
	介護サービス 事業 勘 定	7,520,047 円	5,364,623 円	2,155,424 円	0 円	2,155,424 円
合 計		5,022,175,733 円	4,892,569,929 円	129,605,804 円	0 円	129,605,804 円

4 財政状況

(1) 財政指標

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.360	0.364	0.368
経 常 収 支 比 率	90.6%	93.8%	83.4%
公 債 費 負 担 比 率	10.3%	9.9%	9.8%

ア 財政力指数

地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要な一般財源額（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等の収入（基準財政収入額）でまかなえるかを示す財政力指数は、0.360で前年度より0.004ポイント低下している。

本年度の基準財政収入額、基準財政需要額はそれぞれ2,164,043,000円、5,922,723,000円であり、また、前年度の基準財政収入額、基準財政需要額はそれぞれ2,132,954,000円、5,845,465,000円で、比較すると基準財政収入額は31,089,000円、基準財政需要額は77,258,000円増加している。

イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標となる経常収支比率は90.6%で、前年度より3.2ポイント低下している。

ウ 公債費負担比率

地方公共団体の一般財源総額に占める公債費の比率を示す公債費負担比率は、10.3%で前年度より0.4ポイント上昇している。

(2) 町債・基金の現在高

ア 町債（元金）

区 分	令和5年度末	令和4年度末	令和3年度末
一 般 会 計	11,852,974,999円	11,839,204,745円	11,761,985,806円
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	173,719,454円	199,209,734円	216,900,008円
計	12,026,694,453円	12,038,414,479円	11,978,885,814円

町債（元金）の決算年度末現在高は、全体で前年度末現在高に比べ11,720,026円減少している。

イ 基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,751,146,397 円	△84,612,282 円	2,666,534,115 円
善 行 賞 基 金	1,308,888 円	21 円	1,308,909 円
公共施設等総合管理基金	1,077,834,560 円	△106,989,212 円	970,845,348 円
国民健康保険支払準備基金	936,289,646 円	32,026,437 円	968,316,083 円
ふるさと創生基金	8,850,075 円	△4,199,800 円	4,650,275 円
減 債 基 金	181,064,336 円	30,945,016 円	212,009,352 円
番場まつの福祉基金	10,000,000 円	0 円	10,000,000 円
公 共 施 設 整 備 基 金	701,817,405 円	△60,177,322 円	641,640,083 円
介護給付費準備基金	142,576,426 円	△6,321,000 円	136,255,426 円
生活環境整備基金	50,854,834 円	1,010 円	50,855,844 円
地域福祉振興基金	208,479,243 円	△1,961,309 円	206,517,934 円
ふるさと水と土保全基金	3,725,757 円	△499,947 円	3,225,810 円
ふるさと応援基金	42,485,399 円	36,970,183 円	79,455,582 円
森林環境譲与税基金	20,971,246 円	6,626,190 円	27,597,436 円
ア イ ジ ー 基 金	9,600,224 円	△4,499,906 円	5,100,318 円
黒 澤 止 幾 基 金	280,273 円	2 円	280,275 円
那珂川のほとり教育支援基金	20,000,000 円	△2,459,817 円	17,540,183 円
合 計	6,167,284,709 円	△165,151,736 円	6,002,132,973 円

歳入歳出財源の不均衡を調整するための財政調整基金については、前年度末現在高に比べ 84,612,282 円減少している。

積立基金全体では、決算年度末現在高が前年度末現在高に比べ 165,151,736 円減少している。

ウ 特定目的基金

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
奨 学 基 金	総額	49,542,393 円	△190,706 円	49,351,687 円
	貸付	27,921,800 円	△252,000 円	27,669,800 円
	現金	21,620,593 円	61,294 円	21,681,887 円
土地開発基金	総額	319,581,148 円	4,451 円	319,585,599 円
	土地	51,801,777 円	0 円	51,801,777 円
	現金	267,779,371 円	4,451 円	267,783,822 円
繁殖牛導入 事業基金	総額	23,413,275 円	101 円	23,413,376 円
	貸付	13,449,640 円	203,000 円	13,652,640 円
	現金	9,963,635 円	△202,899 円	9,760,736 円
収入印紙等 購入基金	総額	1,000,000 円	0 円	1,000,000 円
	印紙	811,230 円	△109,580 円	701,650 円
	現金	188,770 円	109,580 円	298,350 円
合 計		393,536,816 円	△186,154 円	393,350,662 円

① 奨学基金

前年度から繰り越された現金 21,620,593 円に、返還金 4,261,000 円及び運用益 294 円の増加、貸付金 4,200,000 円減少により、決算年度末における現金現在高は 21,681,887 円となっている。

また、決算年度における新規採用奨学生は 3 人で、貸付現在高は 27,669,800 円となっている。

② 土地開発基金

前年度から繰り越された現金 267,779,371 円に、運用益 4,451 円の増加により、決算年度末における現金現在高は 267,783,822 円となっている。

また、決算年度末における土地保有面積は前年度に同じく 12,319.25 m²で、土地現在高も前年度に同じく 51,801,777 円となっている。

③ 繁殖牛導入事業基金

前年度から繰り越された現金 9,963,635 円に、返納金 3 頭分 1,483,000 円及び運用益 101 円の増加、貸付金 3 頭分 1,100,000 円及び還付金 2 頭分 586,000 円の減少により、決算年度末における現金現在高は 9,760,736 円となっている。

また、決算年度末における貸付件数は、前年度末より 2 件増の 30 件で、貸付現在高は 13,652,640 円となっている。

④ 収入印紙等購入基金

前年度から繰り越された現金 188,770 円に、印紙等売り捌き額は 4,852,680 円、印紙等購入額は 4,743,100 円となり、決算年度末における現金現在高は 298,350 円となっている。

また、本年度の売り捌き件数等は、印紙が 237 件、証紙が 359 件で決算年度末における印紙現在高は 701,650 円となっている。

第 3 審査の意見

1 一般会計

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症の発生から 3 年余りが経過し、感染法上の分類が季節性インフルエンザと同様の 5 類に引き下げられた。本町では、ウィズコロナ時代の新しい暮らし方や働き方に対応しながら、町民生活と社会経済活動の両立を図りつつ、総合計画に基づく各種施策が執行された。

歳入においては、基幹となる町税収入が全体的に増加した一方、不納欠損額及び収入未済額も増加している。税制の基本原則の中で最も大切なことは、公平性の確保を図ることであり、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、未納者個々の状況に応じたきめ細かい納税相談を行うなど、さらなる縮減に努められたい。

また、不納欠損処分については、安易に処分することなく十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

歳出については、将来にわたり、町民生活に必要なサービス水準を保ちつつ、本町が持続的かつ安定的に発展していくため、基金の取崩しや繰越金に依存せず、身の丈に合った歳出構造を堅持することが重要である。

このような観点から、既存事業については、その費用対効果や妥当性等の事業効果を厳密かつ定期的に検証し、必要に応じて見直しを図るとともに、新規事業や事業の拡充については、スクラップ・アンド・ビルドを徹底すること。また、効率的かつ効果的な事務執行と財源確保に向けた取組みを着実に推進するとともに、城里町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や保有量の見直しなどを進め、将来の財政負担の軽減に努められたい。

不用額については、減少しているものの毎年度多額となっている。様々な行政需要に応えるためには、不用額の発生を抑えて財源を有効に活用していくことが重要であり、予算の見積りは可能な限り精緻に行うとともに、不用額の発生理由を的確に把握・分析し、予算編成や予算執行に努められたい。

外郭団体については、町開発公社の入湯税未納問題が発覚した。外郭団体は町から独立した団体であり、法令等に基づき設置される監査役や監事等により、団体内部でガバナンスのチェックをすることが第一の前提であるが、町は出資や補助金の交付等による財政的な関与を行っており、外郭団体の経営状況は町の財政や公的サービスの提供に少なからず影響がある。そのため、外郭団体の自立性を尊重しつつ、

経営状況の健全性等を適宜確認するとともに、社会経済情勢の変化を踏まえ、町の財政的関与の妥当性について検討すること。

2 特別会計

特別会計は、一般会計とは区分して特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであることから、様々な手法により自己収入の増加を図るとともに、さらなる経費節減に努め、一般会計からの繰入れは必要最小限にとどめるよう努められたい。

収入未済額については、介護保険特別会計において減少しているものの、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計は増加しており、いずれの会計も依然として多額であることから、その縮減に努められたい。

また、不納欠損処分は、十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

3 財政指標・財産

令和5年度決算においては、各会計とも実質収支が黒字となっており、健全性がうかがえるが、既存事業そのものの見直しを含めた検討を進め「最小の経費で最大の効果」が得られるように、財源の最適化に努められたい。

また、町債の発行に当たっては、道の駅かつら整備事業等の大規模事業を控えていることから、事業の年度間調整を行うなどにより、借入額が償還額を上回らない範囲にとどめ、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、適切に管理されたい。

財産については、未利用の普通財産等の売却も含め有効に活用できるよう検討されたい。

4 基金運用状況

今後もリスク管理を徹底し、引き続き適正な運用に努められたい。